

○計画期間:平成 28 年 4 月～令和 3 年 3 月(5 年 0 月)

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 平成 30 年度終了時点(平成 31 年 3 月 31 日時点)の中心市街地の概況

本市は、平成 28 年 3 月 15 日に第 2 期目となる中心市街地活性化基本計画の認定を受け、「住みたい・訪れたい魅力あふれるコザのまち」～来街者・居住者が集う持続可能な交流街へ～をテーマに、「コザ文化の魅力を活かしたにぎわいづくり」、「住む人目線で良好な生活ができるまちづくり」の 2 つの基本方針のもとに同計画に掲げる 80 事業に取り組んでいる。

にぎわいづくりについては、商店街店舗改修工事支援事業等の実施により、商店街等における営業店舗数の増加に繋がっている他、(仮称) 青年エイサー会館整備事業の完了により、来街者の集客に繋がっていると同時に商店街賑わい創出事業等のイベントの実施により、まちなかにおける交流人口の拡大によるにぎわいを創出している。

生活環境の改善については、図書館建設推進事業の実施により、図書館の本の収蔵数の増加等による図書館の機能の充実を図り良好な生活空間の創出に繋がっている他、新しい住宅を建てる者に対する建物解体補助を行う中心市街地住宅整備促進事業の実施により、居住環境の改善に取り組んでいる。

また、本市の南の玄関口に位置している山里地域では、山里第一地区市街地再開発事業の完了による住宅棟、商業施設棟など地域の利便性が図られ、まちなか居住促進に繋がっている。

さらに、安慶田市営住宅建替事業が完了したことにより、市民の生活環境の改善が図られている。

以上のように、拠点機能の充実とソフト事業を組み合わせた取り組みにより、にぎわいづくりや生活環境の改善に一定の成果を保っていると考えますが、居住人口については依然として減少が続いている。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】(基準日：毎年度 1 月 1 日)

(中心市街地 区域)	平成 27 年度 (計画前年度)	平成 28 年度 (1 年目)	平成 29 年度 (2 年目)	平成 30 年度 (3 年目)
人口	18,860	18,638	18,178	17,867
人口増減数	-322	-222	-460	-311

2. 平成 30 年度の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

沖縄市中心市街地活性化協議会では、総会、幹事会を開催し、基本計画の進捗状況の確認や各種の取組みについて確認し、意見交換が行われた。

本市の南の玄関口に位置している山里地域では、山里第一地区市街地再開発事業が完了し、地域の生活利便性が高い施設が整備されたことにより、街なか居住の促進が図られている他、老朽化が著しい安慶田市営住宅も建替えが完了し、市民の生活環境の改善が図られている。

コザ・ミュージックタウン内にはエイサー会館がオープンされ新たな集客効果が生まれ、まちなかの賑わい創出が図られている。

このように主要なハード事業の整備が概ね完了し、基本計画に位置付けられた事業は順調に進捗しているものと評価する。

観光関連施設の入込客数や都市福利施設については、年間利用者数が増加しており、商店街等における営業店舗数も増加するなど、中心市街地の魅力向上が図られ賑わいが創出されている。

しかしながら、中心市街地全体の回遊性の向上や居住人口の減が課題となっているため、継続して意見交換を行い、中心市街地の活性化に取り組む必要がある。

第 2 期基本計画も後半を迎えおり、今後も行政や関係団体等と相互に連携を図りながら、地域が自主的かつ自立的に取り組めるよう、総合的かつ一体的に中心市街地の活性化を推進していく。

II. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
まちなか交流の促進によるにぎわいの創造	歩行者通行量 (休日)	8,866 人/日 (H26 年)	9,380 人/日 (H32 年)	6,352 人/日 (H30 年)	C	①	②
	観光関連施設の入込客数	448,961 人/年 (H26 年)	683,207 人/年 (H32 年)	548,379 人/年 (H30 年)	B	①	①
中心市街地全体としての付加価値の向上による生活環境の改善	都市福利施設の年間利用者数	829,808 人/年 (H26 年)	867,308 人/年 (H32 年)	(※) 902,383 人/年 (H30 年)	A	③	①
	居住人口の増減率	▲5.6% (H21～26 年)	▲4.4% (H28～33 年)	▲11.2% (H25～30 年)	C	②	②

< 基準値からの改善状況 >

A : 目標達成、B : 基準値達成、C : 基準値未達成

< 取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類 >

- ①取組（事業等）の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
- ②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
- ③取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
- ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

2. 目標達成見通しの理由

目標指標「歩行者通行量（休日）」について

「歩行者通行量（休日）」については、山里第一地区市街地再開発事業の完了が当該地区の歩行者通行量の増加に寄与していると想定される。

また、観光関連施設の入込客数の増加や都市福利施設の年間利用者数も増加していることから、中心市街地への来街者は増加していると考えられる。

しかしながら当初想定していた歩行者の回遊性向上の効果については限定的となっていることから、近隣駐車場や公共交通機関の利用者による施設周辺の回遊に留まっていると考えられる。

このため、各地点の集計結果に効果が表れておらず、目標達成が難しい状況となっている。

目標指標「観光関連施設の入込客数」について

「観光関連施設の入込客数」については、コザ・ミュージックタウンや沖縄こども未来ゾーンにおける各種イベントの継続的な展開や、(仮称) 青年エイサー会館整備事業が完了し、エ

イサー会館がオープンしたことが入込客数の増加に繋がっている。

引き続き、関連する事業を推進することで目標達成は可能と思われる。

目標指標「都市福利施設の年間利用者数」について

「都市福利施設の年間利用者数」については、平成 29 年の沖縄市立図書館の移転・整備後も図書館建設推進事業を実施し、本の収蔵数の増加を図るなど、図書館の充実・強化を行っていることもあり、利用者数の増加に繋がっている。

また、各種イベントが関連施設で継続的に展開されたこともあり、最新値においては目標を達成している。引き続き、関連する主要事業を実施することで目標達成は可能だと思われる。

目標指標「居住人口の増減率」について

「居住人口の増減率」については、山里第一地区市街地再開発事業や安慶田市営住宅建替事業が完了したことにより、居住棟への入居による当該地区の居住人口の増加が見込まれる。現時点で効果は発現していないが、次回調査時に効果が表れると想定される。

また、引き続き中心市街地内にある古い建物を除却し住宅を整備する際の建物除却費用の一部補助を行う中心市街地住宅整備促進事業も実施中であるが、一方で中心市街地において居住人口は、社会増減、自然増減ともに減となり、依然として減少が続いている。これは、高齢者世代が増加傾向にあるのに対し、若い子育て世代は、ニーズに即した優良な民間共同住宅等が少なく、中心市街地外へ転出・転居しているものと考えられる。

このため、目標達成が難しい状況となっている。

3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

目標指標「歩行者通行量（休日）」について

目標達成見通しについては、平成 29 年度フォローアップにおいては、平成 29 年度に整備したエイサー会館や図書環境の向上を図る図書館建設推進事業の実施により、施設の利用者数の増加による歩行者通行量の増加を見込み目標達成可能（①）としていた。

しかしながら当初想定していた歩行者の回遊性向上の効果については限定的となっていることから、近隣駐車場や公共交通機関の利用者による施設周辺の回遊に留まっていると考えられる。

このため、各地点の集計結果に効果が表れておらず②と評価した。

目標指標「都市福利施設の年間利用者数」について

目標達成見通しについては、平成 29 年度フォローアップにおいては、(仮称)雇用促進施設整備事業については若干の遅れがみられるが、新市立図書館の完成による効果や、今後、都市機能の充実と生活環境の改善に向けた取り組みを進めることにより、目標達成可能（③）とし

ていた。

その後、平成 29 年度改修工事が完了した沖縄市雇用促進等施設の都市福利施設の利用者数の増加として見込んでいた創業・起業支拠点は、当該施設ではないが、中心市街地内の空き店舗を活用して開設されたため、まちなぎわい創出と都市機能の充実が図られている。

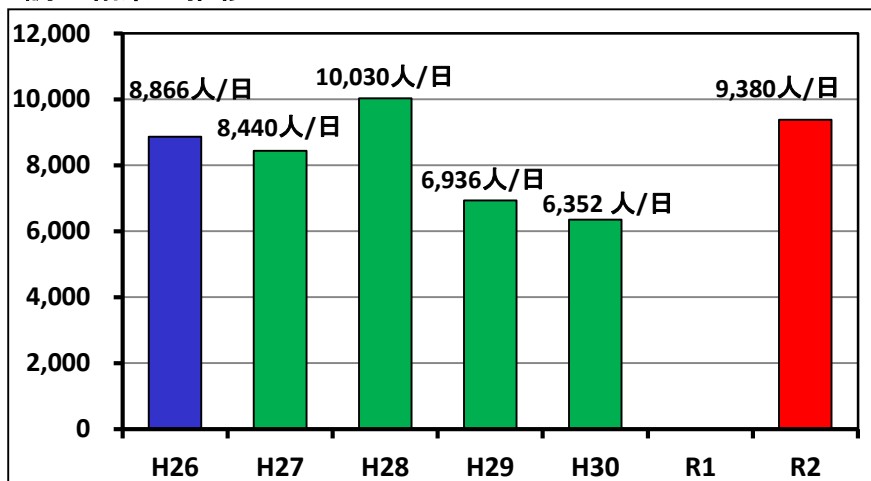
また、市立図書館の移転・整備後も本の収蔵数を図ったことで、利用者数の増加に繋がっている。

さらに、各種イベントが関連施設で継続的に展開されたこともあり、最新値においては目標を達成しているため、①と評価した。

4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

「歩行者通行料（休日）」※目標設定の考え方認定基本計画 P. 69～P. 74 参照

●調査結果の推移



年	人/日
H26	8,866 (基準年値)
H27	8,440
H28	10,030
H29	6,936
H30	6,352
R1	
R2	9,380 (目標値)

※調査方法：歩行者通行量調査

※調査月：毎年6月調査

※調査主体：沖縄商工会議所

※調査対象：8調査地点の歩行者及び自転車

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. (仮称) 青年エイサー会館整備事業（沖縄市）

事業実施期間	平成 28 年度～平成 29 年度【済】
事業概要	伝統芸能である「エイサー」が鑑賞できる体験施設等を、集客施設であるコザ・ミュージックタウン内に整備し運営することにより、観光拠点として展開する。
国の支援措置名及び支援期間	沖縄振興特別推進市町村交付金（内閣府） （平成 28 年度～平成 29 年度）
事業効果及び進	平成 29 年度末に整備工事が完了し、施設が併用されている。

捗状況	平成 30 年は、年間 22,432 人の集客効果が生まれたことにより、まちなかのにぎわいの創出に貢献しているが、現時点では見込んでいた周辺の歩行者通行量の増加には至っていない。
事業の今後について	さらなる利用促進を図ることで、集客、賑わいの創出に繋げ歩行者通行量の増加に寄与する。

②. 図書館建設推進事業（沖縄市）

事業実施期間	平成 28 年度～【実施中】
事業概要	複合商業施設「コリンザ」をコンバージョンし、市民ニーズが高く、利便性の向上が求められている図書館を移転・整備後、必要な資料の購入や図書システムの導入等を実施する。
国の支援措置名及び支援期間	①特定防衛施設周辺整備交付金（防衛省） （平成 28 年度） ②沖縄振興特別推進市町村交付金（内閣府） （平成 28 年度～ ）
事業効果及び進捗状況	平成 28 年度末に施設整備が完了し、平成 29 年には新しい図書館の併用が開始されている。 平成 30 年度末時点での本の収蔵数は、239,555 冊となっており、本の収蔵数の増加による都市福利施設の充実・強化が図られ市民の利便性の向上に繋がっているが、現時点では見込んでいた周辺の歩行者通行量の増加には至っていない。
事業の今後について	引き続き、書籍の増や図書環境の向上を図ることにより、利用者数の増加に繋げ歩行者通行量の増加に寄与する。

③. （仮称）雇用促進施設等整備事業（沖縄市）

事業実施期間	平成 26 年度～【実施中】
事業概要	中心市街地における複合施設の改修に伴う、企業等へのレンタルオフィスなどを備えた、新たな雇用促進施設の整備をする。
国の支援措置名及び支援期間	①中心市街地再活性化特別対策事業（総務省） （平成 28 年度～ ） [認定基本計画：①中心市街地再活性化特別対策事業（総務省） （平成 28 年度～平成 29 年度）] ②沖縄振興特別推進市町村交付金（内閣府） （平成 26 年度～ ） [認定基本計画：②沖縄振興特別推進市町村交付金（内閣府） （平成 26 年度～平成 29 年度）]
事業効果及び進捗状況	平成 29 年度に改修工事が完了し、中心市街地における雇用機会を創出するとともに、都市機能の充実が図れているが、整備

	が完了したばかりであり、事業効果が発現していない。 平成 30 年度は、施設入居事業所の募集を行っている。
事業の今後について	引き続き、雇用機会の創出並びに就労相談及び創業に関する支援を行う場所を提供することにより、まちのにぎわい創出に繋げ歩行者通行量の増加に寄与する。

④. 山里第一地区第一種市街地再開発事業（沖縄市山里第一地区市街地再開発組合）

事業実施期間	平成 22 年度～平成 29 年度【済】
事業概要	地域の生活拠点の核づくりを目指し、住宅棟、商業施設等など地域の生活利便性ならびに公益性の高い施設を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国土交通省） （平成 24 年度～平成 29 年度） [認定基本計画：社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国土交通省） （平成 24 年度～平成 28 年度）]
事業効果及び進捗状況	平成 29 年度に複合商業施設が完成し、集客効果が生まれたことにより、周辺の歩行者通行量の増加が図られた他、賑わい創出に寄与している。
事業の今後について	平成 29 年度で事業完了。

⑤. 商店街スポーツイベント等連携促進事業（沖縄市）

事業実施期間	平成 25 年度～平成 28 年度【済】 [認定基本計画：平成 25 年度～]
事業概要	商店街等とスポーツイベントとの連携を促進し、地域への波及効果を創出する仕組みの構築。
国の支援措置名及び支援期間	沖縄振興特別推進市町村交付金（内閣府） （平成 25 年度～平成 28 年度） [認定基本計画：沖縄振興特別推進市町村交付金（内閣府） （平成 25 年度～ ）]
事業効果及び進捗状況	本事業をきっかけに個店とスポーツ団体が連携しグッズ開発を行ったり、個店が独自でスポーツ観戦イベントを実施するなど、スポーツイベントを商売手法の一つとして捉えた動きがみられるようになったこともあり、商店街等に誘導・回遊性の創出に繋がったと考えられる。
事業の今後について	平成 28 年度で事業完了。

●目標達成の見通し及び今後の対策

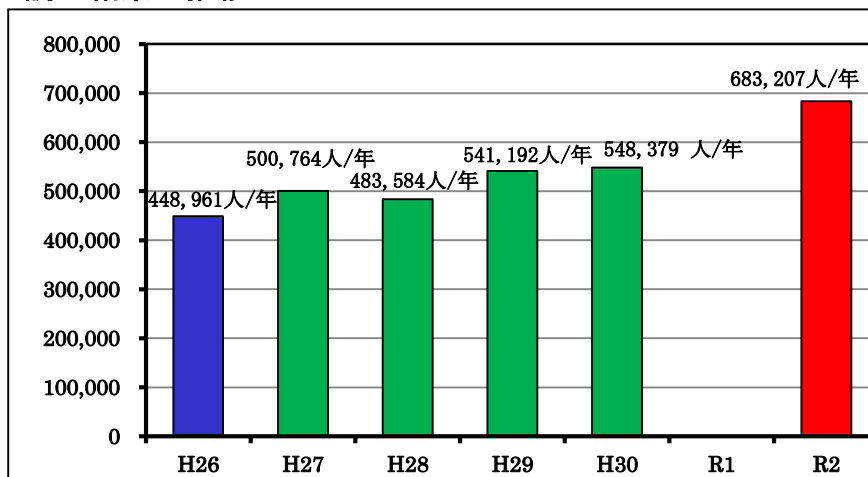
「歩行者通行量（休日）」については、山里第一地区市街地再開発事業が完了したことや、観光関連施設及び都市福利施設の利用者数も増加していることから年間の中心市街地の歩行者通行量は増加しているものと考えられる。

しかしながら当初想定していた歩行者の回遊性向上の効果については限定的となっていることから、近隣駐車場や公共交通機関の利用者による施設周辺の回遊に留まっていると考えられ、各地点の歩行者通行量の集計である調査結果に効果が表れておらず、目標達成が厳しい状況となっている。

このため、来街者を中心市街地全体に回遊させるための情報発信や、商店街店舗改修工事支援事業などを活用した既存店舗の魅力の向上などを図っていくことで、状況の改善につなげていく。

「観光関連施設の入込客数」※目標設定の考え方認定基本計画 P. 75～P. 78 参照

●調査結果の推移



年	人/年
H26	448,961 (基準年値)
H27	500,764
H28	483,584
H29	541,192
H30	548,379
R1	
R2	683,207 (目標値)

※調査方法：各施設からの報告による実績値合計

※調査月：毎年1月に取りまとめ

※調査主体：沖縄市

※調査対象：中心市街地内の観光関連施設（4施設）

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 多目的アリーナ整備事業（沖縄市）

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	中心市街地の拠点施設でもあるコザ運動公園における、地域の交流、観光誘客施設としての多目的アリーナの建設。

国の支援措置名及び支援期間	①特定防衛施設周辺整備交付金（防衛省） （平成28年度～平成29年度） ②再編推進事業補助金（防衛省） （平成29年度～ ）
事業効果及び進捗状況	平成30年度は、前年度から引き続き既存工作物の解体工事等を実施し、本体工事に着手した。 完成した際には、観光関連施設の入込客数(175,000人/年)の増加を見込む。
事業の今後について	引き続き本体工事を実施し、令和2年度の供用開始を目指す。

②. (仮称) 青年エイサー会館整備事業（沖縄市）

事業実施期間	平成28年度～平成29年度【済】
事業概要	伝統芸能である「エイサー」が鑑賞できる体験施設等を、集客施設であるコザ・ミュージックタウン内に整備し運営することにより、観光拠点として展開する。
国の支援措置名及び支援期間	沖縄振興特別推進市町村交付金（内閣府） （平成28年度～平成29年度）
事業効果及び進捗状況	平成29年度末に整備工事が完了し、施設が併用されている。 平成30年は、年間22,432人の集客効果が生まれたことによる観光関連施設の入込客数の増加に貢献している他、まちなかのにぎわいの創出に寄与している。
事業の今後について	さらなる利用促進を図ることで、集客、賑わいの創出に繋げ、観光関連施設の入込客数の増加に寄与する。

③. 沖縄こども未来ゾーン運営（関連事業：沖縄こどもの国イベント事業（公益財団法人沖縄こどもの国））

事業実施期間	平成17年度～【実施中】
事業概要	沖縄こども未来ゾーンにおいて、こどもの育成・学習をメインに様々なイベントの開催。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	沖縄こどもの国フェスティバルやエイサー夏まつりなどのイベント等を実施することにより、平成30年は、年間474,376人の集客効果が生まれるなど、観光関連施設の入込客数の増加に貢献している。
事業の今後について	引き続き、イベント等を実施することにより、観光関連施設の入

いて

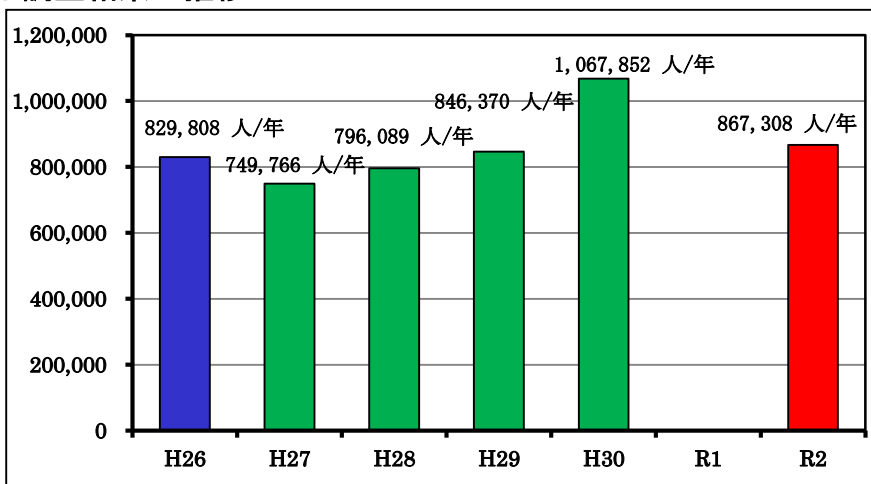
込客数の増加に寄与する。

●目標達成の見通し及び今後の対策

「観光関連施設の入込客数」については、関連する事業が概ね順調に進捗している。今後は、多目的アリーナ整備事業が完了することで、目標達成は可能だと思われる。

「都市福利施設の年間利用者数」※目標設定の考え方認定基本計画 P. 78～P. 81 参照

●調査結果の推移



年	人/年
H26	829,808 (基準年値)
H27	749,766
H28	796,089
H29	846,370
H30	1,067,852
R1	
R2	867,308 (目標値)

※調査方法：各施設からの報告による実績値合計

※調査月：毎年1月に取りまとめ

※調査主体：沖縄市

※調査対象：中心市街地内の都市福利施設（4施設）

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 図書館建設推進事業（沖縄市）

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	複合商業施設「コリンザ」をコンバージョンし、市民ニーズが高く、利便性の向上が求められている図書館を移転・整備後、必要な資料の購入や図書システムの導入等を実施する。
国の支援措置名及び支援期間	①特定防衛施設周辺整備交付金（防衛省） （平成28年度） ②沖縄振興特別推進市町村交付金（内閣府） （平成28年度～）
事業効果及び進捗状況	平成28年度末に施設整備が完了し、平成29年には新しい図書館の併用が開始されている。

	<p>図書館を移転・整備後、図書館の機能の充実を図り、さらなる市民の利便性の向上を図っている。</p> <p>平成 30 年は、年間 209,316 人の利用者数となっており、年間の都市福利施設の増加に寄与するなど、効果が大きいと考えられる。</p>
事業の今後について	引き続き、書籍の増や図書環境の向上を図ることにより、利用者数の増加に繋げ都市福利施設の年間利用者数の増加に寄与する。

②. (仮称) 雇用促進施設等整備事業 (沖縄市)

事業実施期間	平成 26 年度～【実施中】
事業概要	中心市街地における複合施設の改修に伴う、企業等へのレンタルオフィスなどを備えた、新たな雇用促進施設の整備をする。
国の支援措置名及び支援期間	<p>①中心市街地再活性化特別対策事業 (総務省) (平成 28 年度～) [認定基本計画：①中心市街地再活性化特別対策事業 (総務省) (平成 28 年度～平成 29 年度)]</p> <p>②沖縄振興特別推進市町村交付金 (内閣府) (平成 26 年度～) [認定基本計画：②沖縄振興特別推進市町村交付金 (内閣府) (平成 26 年度～平成 29 年度)]</p>
事業効果及び進捗状況	<p>平成 29 年度に改修工事が完了した。</p> <p>都市福利施設の利用者数の増加として算出していた創業・起業支援拠点が当該施設ではないが、中心市街地内の空き店舗を活用して開設されたため、まちのにぎわい創出と都市機能の充実が図られている。</p> <p>引き続き、当該施設は、雇用機会の創出並びに就労相談を行う場所を提供することにより、雇用の促進を図っていく。</p>
事業の今後について	平成 29 年度で改修工事完了。

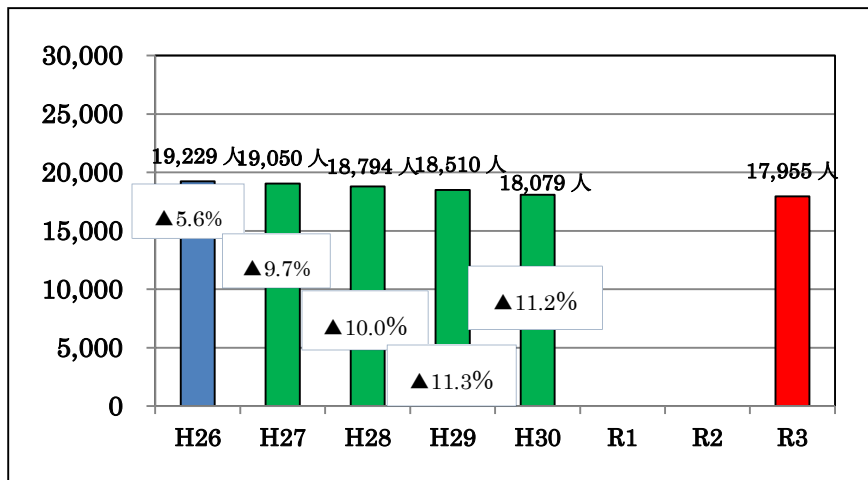
●目標達成の見通し及び今後の対策

「都市福利施設の年間利用者数」については、(仮称) 雇用促進施設等整備事業の都市福利施設の利用者数の増加として算出していた創業・起業支援拠点が当該施設ではないが、中心市街地内の空き店舗を活用して開設されたため、まちのにぎわい創出と都市機能の充実が図られている。

また、図書館建設推進事業の実施により、沖縄市立図書館の利用者数の増加に繋がっていることや、関連施設においても各種イベントが継続的に展開されたこともあり、最新値においては目標を達成している。引き続き、関連する主要事業を実施することで目標達成は可能だと思われる。

「居住人口の増減率」※目標設定の考え方認定基本計画 P. 81～P. 82 参照

●調査結果の推移



年	% (過去5年間の減少率)
H26	▲5.6 (基準年値)
H27	▲9.7 (参考)
H28	▲10.0 (参考)
H29	▲11.3 (参考)
H30	▲11.2 (参考)
R1	
R2	▲4.4 (目標値)

※調査方法：住民基本台帳より

※調査月：毎年4月1日時点

※調査主体：沖縄市

※調査対象：中心市街地内における居住人口（過去5年間の減少率）

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 山里第一地区第一種市街地再開発事業（沖縄市山里第一地区市街地再開発組合）

事業実施期間	平成22年度～平成29年度【済】
事業概要	地域の生活拠点の核づくりを目指し、住宅棟、商業施設など地域の生活利便性ならびに公益性の高い施設を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国土交通省） （平成24年度～平成29年度） [認定基本計画：社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国土交通省） （平成24年度～平成28年度）]
事業効果及び進捗状況	平成29年度に整備工事が完了しており、居住人口の増加（88人）が見込まれている。事業が完了したばかりであるため、次回調査時に効果が表れると考えている。
事業の今後について	平成29年度で事業完了。

②. 安慶田市営住宅建替事業（沖縄市）

事業実施期間	平成24年度～平成30年度【済】
--------	------------------

事業概要	建築後 40 余年が経過し老朽化が著しい市営安慶田団地の建替え。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（公営住宅整備事業）（国土交通省） （平成 24 年度～平成 30 年度）
事業効果及び進捗状況	平成 30 年度に建替え工事が完了しており、多様な世帯に対し住宅供給により、居住人口の増加（53 人）が見込まれている。事業が完了したばかりであるため、次回調査時に効果が表れると考えている。
事業の今後について	平成 30 年度で事業完了。

③. 中心市街地住宅整備促進事業（沖縄市）

事業実施期間	平成 27 年度～【実施中】
事業概要	中心市街地内にある古い建物を除去し住宅を整備する際の建物除却費用の一部補助。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	補助件数 平成 28 年度 1 件 平成 29 年度 6 件 平成 30 年度 1 件 良好な居住環境を整備改善することで、良好な生活空間を創出し定住促進に寄与しているが、見込んでいた効果（居住人口の増加（294 人））は得られていない。
事業の今後について	引き続き、活用促進に取り組むとともに、事業内容の拡充について検討を行い、中心市街地の定住促進に寄与する。

●目標達成の見通し及び今後の対策

「居住人口の増減率」については、山里第一地区市街地再開発事業や安慶田市営住宅建替事業が完了したことより当該地区の居住人口の増加が見込まれるが、中心市街地において居住人口は、社会増減、自然増減ともに減となり、依然として減少が続いている。これは、高齢者世代が増加傾向にあるのに対し、若い子育て世代は、ニーズに即した優良な民間共同住宅等が少なく、中心市街地外へ転出・転居しているものと考えられる。

このため、居住人口の社会増減等について分析を行うとともに、既存事業の中心市街地住宅整備促進事業を継続して実施し生活環境の改善の支援を図りながら、併せて当該事業の内容の拡充の検討を行い、状況の改善につなげていく。